

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期連結 累計期間	第151期 第2四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	40,436	41,917	89,707
経常利益 (百万円)	282	644	2,633
四半期(当期)純利益 (百万円)	128	352	1,339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	403	687	1,394
純資産額 (百万円)	25,666	26,319	26,043
総資産額 (百万円)	63,206	66,123	68,800
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.07	5.71	21.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	39.6	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,205	2,006	4,000
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	568	509	1,283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	799	630	1,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,059	8,671	7,792

回次	第150期 第2四半期連結 会計期間	第151期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.07	4.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で個人消費は弱含んだものの、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が続きました。インテリア業界におきましては、前期の建築着工が堅調に推移した影響などにより内装材需要は増加しましたが、夏場以降は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で住宅分野を中心に弱含む動きがみられました。また、主要原材料価格やエネルギーコスト、物流コストの上昇により、利益面では厳しい環境となりました。

こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発や高付加価値製品の拡販、原価低減や販売価格の底上げに努めたことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は41,917百万円（前年同期比 3.7%増）、営業利益は548百万円（前年同期比 141.0%増）、経常利益は644百万円（前年同期比 127.9%増）、四半期純利益は352百万円（前年同期比 173.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

< プロダクト事業 >

塩ビ床材では、高耐久の防汚性能によりワックスメンテナンスを不要にした医療・福祉施設向けのビニル床シート「ホスピリウムNW」や「SFフロアNW」が売上を伸ばしたほか、木目調のビニル床タイル「ロイヤルウッド」が堅調に推移しました。カーペットでは、一般オフィス向けでデザイン性の高いタイルカーペット「GA-100W」の売上が増加し、壁装材では、木目などの素材感をリアルに表現した化粧仕上材「リアルデコ」が売上を伸ばしました。一方、カーテンは、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は25,911百万円（前年同期比 5.0%増）、セグメント利益は511百万円（前年同期比 429.0%増）となりました。

< インテリア卸及び工事業業 >

インテリア卸事業では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で夏場以降は住宅分野が弱含んだものの、非住宅分野での需要が底堅く推移し、塩ビ床材を中心に売上が増加しました。また、工事業業では、ホテルリニューアルや新築マンション等の受注が増加し、工事売上は堅調に推移しました。これらの結果、インテリア卸及び工事業業の売上高は27,055百万円（前年同期比 2.3%増）となりましたが、販売促進のための費用が増加したことなどから、セグメント利益は247百万円（前年同期比 5.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前期末に比べ878百万円増加し、8,671百万円（前第2四半期連結累計期間 7,059百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,006百万円の収入（前年同期 2,205百万円の収入）となりました。たな卸資産が増加したこと等により、前年同期に比べ収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、509百万円の支出（前年同期 568百万円の支出）となりました。無形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、630百万円の支出（前年同期 799百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、241百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		66,829		6,855		1,789

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,780	5.66
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.16
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	2,532	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.66
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25番10号	1,730	2.59
東親会持株会	大阪府中央区大手前1丁目7番31号 OMMビル東り株式会社大阪事務所	1,568	2.35
帝人株式会社	大阪府中央区南本町1丁目6番7号	1,489	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,361	2.04
東り社員持株会	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	1,259	1.88
計		19,764	29.58

(注)1 当社所有の自己株式5,122千株(7.67%)は、上記表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,361千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年4月11日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	2,399	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号	1,777	2.66
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	122	0.18

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,395,000	61,395	
単元未満株式	普通株式 312,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		61,395	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が798株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,122,000		5,122,000	7.67
計		5,122,000		5,122,000	7.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,139	8,015
受取手形及び売掛金	27,446	22,250
有価証券	716	716
商品及び製品	6,788	7,578
仕掛品	902	1,089
原材料及び貯蔵品	1,476	1,431
繰延税金資産	408	427
その他	890	1,047
貸倒引当金	280	272
流動資産合計	45,488	42,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,758	4,655
機械装置及び運搬具(純額)	1,612	1,689
工具、器具及び備品(純額)	290	267
土地	8,371	8,310
リース資産(純額)	36	45
建設仮勘定	206	533
有形固定資産合計	15,276	15,501
無形固定資産		
ソフトウェア	581	484
その他	50	52
無形固定資産合計	632	537
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091	4,522
長期貸付金	127	114
繰延税金資産	1,201	1,083
その他	2,329	2,435
貸倒引当金	345	354
投資その他の資産合計	7,403	7,801
固定資産合計	23,312	23,840
資産合計	68,800	66,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,855	21,216
短期借入金	1,219	1,910
未払法人税等	684	282
未払費用	1,657	1,475
賞与引当金	620	669
その他	1,387	1,583
流動負債合計	29,423	27,138
固定負債		
長期借入金	6,800	6,000
退職給付に係る負債	4,127	4,302
その他	2,405	2,363
固定負債合計	13,332	12,666
負債合計	42,756	39,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	13,466	13,409
自己株式	1,115	1,116
株主資本合計	25,629	25,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	1,099
退職給付に係る調整累計額	510	463
その他の包括利益累計額合計	306	636
少数株主持分	107	111
純資産合計	26,043	26,319
負債純資産合計	68,800	66,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	40,436	41,917
売上原価	29,820	30,600
売上総利益	10,615	11,316
販売費及び一般管理費	1 10,388	1 10,768
営業利益	227	548
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	46	54
仕入割引	39	38
その他	115	158
営業外収益合計	206	255
営業外費用		
支払利息	63	57
売上割引	57	66
その他	29	35
営業外費用合計	151	159
経常利益	282	644
特別損失		
固定資産除却損	7	14
投資有価証券評価損	-	12
特別損失合計	7	27
税金等調整前四半期純利益	275	617
法人税、住民税及び事業税	132	285
法人税等調整額	8	26
法人税等合計	140	259
少数株主損益調整前四半期純利益	134	357
少数株主利益	5	5
四半期純利益	128	352

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	281
退職給付に係る調整額	-	47
その他の包括利益合計	268	329
四半期包括利益	403	687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	681
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	275	617
減価償却費	584	590
固定資産除却損	7	14
投資有価証券評価損益(は益)	-	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	25
受取利息及び受取配当金	51	57
支払利息	63	57
売上債権の増減額(は増加)	4,970	5,194
たな卸資産の増減額(は増加)	311	931
仕入債務の増減額(は減少)	3,149	2,687
その他	257	97
小計	2,735	2,687
利息及び配当金の受取額	51	57
利息の支払額	63	57
法人税等の支払額	517	681
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,205	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	453	538
無形固定資産の取得による支出	175	16
投資有価証券の取得による支出	13	2
貸付けによる支出	436	2
貸付金の回収による収入	494	15
その他	15	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	568	509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	9
長期借入れによる収入	1,100	200
長期借入金の返済による支出	1,300	300
配当金の支払額	311	308
その他	289	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	799	630
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	840	878
現金及び現金同等物の期首残高	6,218	7,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,059	18,671

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が200百万円、退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)が44百万円それぞれ増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
216百万円	211百万円

2 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
13百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃及び荷造費	2,470百万円	2,627百万円
広告宣伝費	756	816
給料及び賞与	2,783	2,801
賞与引当金繰入額	434	497
退職給付費用	224	235
減価償却費	282	291

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,405百万円	8,015百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	62	60
有価証券勘定(MMF等)	716	716
現金及び現金同等物	7,059	8,671

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	311	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	308	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,171	26,264	40,436	-	40,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,501	183	10,685	10,685	-
計	24,673	26,448	51,121	10,685	40,436
セグメント利益	96	261	357	75	282

(注)1 セグメント利益の調整額 75百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,036	26,880	41,917	-	41,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,874	174	11,049	11,049	-
計	25,911	27,055	52,966	11,049	41,917
セグメント利益	511	247	758	114	644

(注)1 セグメント利益の調整額 114百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円07銭	5円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	128	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	128	352
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,214	61,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

東り株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。